

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

702

職員派遣研修事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		人事課事業	
	中事業		職員派遣研修事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	人事課	雑賀 将吉 435-1019
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	国等へ職員を派遣することで国等との関係を密接にするとともに、関係地方公共団体とのネットワークを築く。		国等への職員派遣研修に係る業務。 国等へ職員を派遣することにより和歌山市と国等の関係が密接になり、更に派遣研修を通じて国等のスキルやノウハウを身につけ、戻ってからの業務に活かす。			
事業内容	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	国派遣 内閣府 2名 (4月～8月 1名、10月～3月 1名)		国派遣 内閣府 1名	国派遣 内閣府 1名	国派遣 内閣府 1名	国派遣 内閣府 1名

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,812	2,314	4,751	2,121	3,462	2,279	3,108	0	3,108	0
伸び率(%)	△79.1%	△79.4%	24.6%	△8.3%	△27.1%	7.4%	△10.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,941	2,862	2,712	2,872	2,878	3,037	3,037	0	3,037
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,941	2,862	2,712	2,872	2,878	3,037	3,037	0	3,037
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	142	0	142	0
一般財源(税等)	3,812	2,314	4,751	2,121	3,462	2,279	2,966	0	2,966	0
所要人数 (人)	正規職員	0.37	0.36	0.34	0.36	0.36	0.38	0.38	0.00	0.38
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	建物借上料1,632千円、管外出張1,605千円、手数料225千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
派遣者数	人	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
派遣終了直後の配属先で、研修での経験が役立っている割合。	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>国等に派遣することで、関係を密接にするとともに、人的ネットワークを築くことができ、先進的行政事例を始め様々な情報を入手できる。また、他の組織の中で業務を遂行することで、職員の意識改革や資質の向上が図られ、より広い視野をもつ人材育成に資する。</p> <p>さらに、研修成果を活用することで、業務効率の改善や市民サービスの向上につながり、本市の組織力の向上が図られる。</p>
見直し・改善内容	<p>派遣職員を通じ、国等の動向や情報の把握・収集を円滑に行う。</p>